

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ハウスコム株式会社
 コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務統括部長 (氏名) 落合 巧

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,361	5.9	44	—	26	—	△44	—
23年3月期第3四半期	5,064	—	△33	—	△31	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△12.32	—
23年3月期第3四半期	△20.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,259	2,720	63.9
23年3月期	4,508	2,321	51.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,720百万円 23年3月期 2,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	27.30	27.30

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,912	4.6	524	3.2	614	△4.5	313	6.8	91.01

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	3,895,000 株	23年3月期	3,090,000 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	3,641,981 株	23年3月期3Q	3,090,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年1月31日(火)に機関投資家、証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
4. 補足情報	8
・ 経営管理上重要な指標の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、第2四半期における東日本大震災の影響からの急回復基調も落ち着き、景気は緩やかに持ち直しつつ推移しました。しかしながら、一方では欧州経済をはじめとする海外経済の低迷や円高の進行など、経済状況の先行きにつきましては不透明な状況がより顕著となっております。

当社が属する不動産賃貸業界におきましては、一時的な消費者マインドの低下や企業の転勤の手控えによる機会損失等からは脱却したものの、9月以降の貸家住宅の新設着工戸数や個人消費が前年同月比較で低水準にて推移するなど、景気の減退感がでてきております。

このような経済環境の下、第3四半期におきまして、当社は成長戦略の施策として新規店舗を開設するとともに集客力の強化に重点を置き事業に注力をいたしました。

その結果、当第3四半期において計画を上回る8店舗目の店舗（計画7店舗）を新規開設し、現在の店舗数は直営店128店（平成23年12月末日現在）となっております。また、営業収益の根幹となるお客様からのお問い合わせの増加策に関しましては、スマートフォン端末からの情報アクセスを可能にし、公式Facebookをオープンするなど、お客様の利便性を高め、お問い合わせの増加に繋げるための施策を実施してまいりました。それらの注力の結果、当第3四半期におきましても計画値を達成しております。引き続きお客様ニーズにいち早く対応し、お客様によりご満足いただくためのポータルサイトにおける物件情報の充実、ネット広告の拡充、様々なチャネルの開発を行い、お問合せ等集客力の向上に注力し営業収益の増加に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は53億61百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益44百万円（前年同四半期は営業損失33百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失31百万円）、四半期純損失44百万円（前年同四半期は四半期純損失62百万円）となりました。

当第3四半期累計期間における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸仲介事業	2,823,915	52.7	104.5
仲介関連サービス事業	1,591,793	29.7	109.5
その他の事業	945,988	17.6	104.0
合計	5,361,696	100.0	105.9

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、42億59百万円（前事業年度末は45億8百万円）となり、前事業年度末と比べ2億48百万円減少しました。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、25億2百万円（前事業年度末は27億63百万円）となり、前事業年度末と比べ2億61百万円減少しました。これは現金及び預金が1億90百万円減少し、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が71百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、17億57百万円（前事業年度末は17億44百万円）となり、前事業年度末と比べ12百万円増加しました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得等により23百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、11億24百万円（前事業年度末は18億13百万円）となり、前事業年度末と比べ6億89百万円減少しました。これは税金の支払いを行ったことにより未払法人税等が2億98百万円減少したこと、及びお客様からの預り金が1億46百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が2億76百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億15百万円（前事業年度末は3億74百万円）となり、前事業年度末と比べ41百万円増加しました。これは退職給付引当金が41百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、27億20百万円（前事業年度末は23億21百万円）となり、前事業年度末と比べ3億99百万円増加しました。これは株式上場時の公募による株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ2億22百万円増加したこと、並びに四半期純損失44百万円を計上したことが主たる要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績は、概ね順調に推移し営業収益は計画値を達成し、利益につきましては計画値を上回る結果となりましたが、通期の業績予想につきましては、昨今の世界経済の下振れや円高の進行などの日本経済の減速感などを抱えており不透明な状況にあります。

当社の事業である不動産賃貸仲介業は、その営業形態の特徴として季節的変動性が高く、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中する傾向にあります。そのため当社におきましても第4四半期の1月から3月の営業収益の計画値を高めを設定しておりますが、第4四半期の見込みにつきましては欧米を中心とした海外経済の下振れ懸念や円高をはじめとする国内経済の不透明さの影響を大きく受ける可能性があることから、平成23年6月23日に公表しました通期業績予想につきましては慎重を期し期初予想を据え置いております。今後の業績動向等を踏まえ修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,189,833	1,999,108
営業未収入金	226,019	154,200
有価証券	—	44,980
その他	348,087	304,076
流動資産合計	2,763,940	2,502,365
固定資産		
有形固定資産	304,083	327,796
無形固定資産	120,162	120,580
投資その他の資産		
投資有価証券	619,715	604,901
差入保証金	499,474	498,615
その他	201,247	205,663
投資その他の資産合計	1,320,437	1,309,179
固定資産合計	1,744,684	1,757,557
資産合計	4,508,624	4,259,922
負債の部		
流動負債		
営業未払金	80,659	53,307
未払費用	320,229	342,568
未払法人税等	313,366	14,685
未払消費税等	51,156	45,054
預り金	423,231	277,218
賞与引当金	450,436	174,031
役員賞与引当金	23,000	—
その他	151,435	217,418
流動負債合計	1,813,514	1,124,284
固定負債		
退職給付引当金	344,406	386,248
その他	29,650	28,853
固定負債合計	374,057	415,102
負債合計	2,187,571	1,539,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	424,630
資本剰余金	102,450	324,630
利益剰余金	2,016,152	1,971,275
株主資本合計	2,321,052	2,720,535
純資産合計	2,321,052	2,720,535
負債純資産合計	4,508,624	4,259,922

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	5,064,981	5,361,696
営業費用	5,098,887	5,316,990
営業利益又は営業損失(△)	△33,905	44,706
営業外収益		
受取利息	6,536	6,726
為替差益	—	1,620
補助金収入	2,800	—
雑収入	2,521	393
営業外収益合計	11,858	8,739
営業外費用		
株式交付費	—	7,615
株式公開費用	—	18,657
損害賠償金	1,826	—
雑損失	7,140	1,009
営業外費用合計	8,966	27,282
経常利益又は経常損失(△)	△31,014	26,163
特別利益		
賞与引当金戻入額	25,959	—
特別利益合計	25,959	—
特別損失		
固定資産除却損	11,279	1,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,479	—
特別損失合計	48,759	1,248
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,813	24,915
法人税、住民税及び事業税	18,439	13,618
法人税等調整額	△10,201	56,174
法人税等合計	8,237	69,792
四半期純損失(△)	△62,051	△44,877

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成23年6月22日に払込が完了いたしました。

また、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い、平成23年7月26日に払込が完了いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が222,180千円、資本準備金が222,180千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が424,630千円、資本剰余金が324,630千円となっております。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

- ・ 経営管理上重要な指標の推移
 経営成績の推移（通期の実績と計画）

（単位：千円）

	平成23年3月期	平成24年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,562,998	7,912,549	4.6%
仲介手数料収入	4,136,763	4,403,698	6.5%
仲介業務関連収入	2,212,022	2,281,557	3.1%
その他の収入	1,214,213	1,227,293	1.1%
営業費用	7,054,751	7,388,251	4.7%
営業利益	508,246	524,298	3.2%
営業利益率	6.7%	6.6%	△0.1p
営業外損益	135,608	90,584	△33.2%
経常利益	643,855	614,882	△4.5%
経常利益率	8.5%	7.8%	△0.7p
特別損益	△59,432	△45,650	—
法人税等	291,291	256,155	△12.1%
当期純利益	293,131	313,077	6.8%
当期純利益率	3.9%	4.0%	0.1p
1株当たり当期純利益	94.86	91.01	